

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	立科金属株式会社					
代表者名	氏名	石原 光章	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県北佐久郡立科町大字芦田3408					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	内燃機関用ピストン製造 (アルミ合金 casting 加工出荷)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2787	2703	2986		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6049	5867	6476		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	4		4		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	4				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

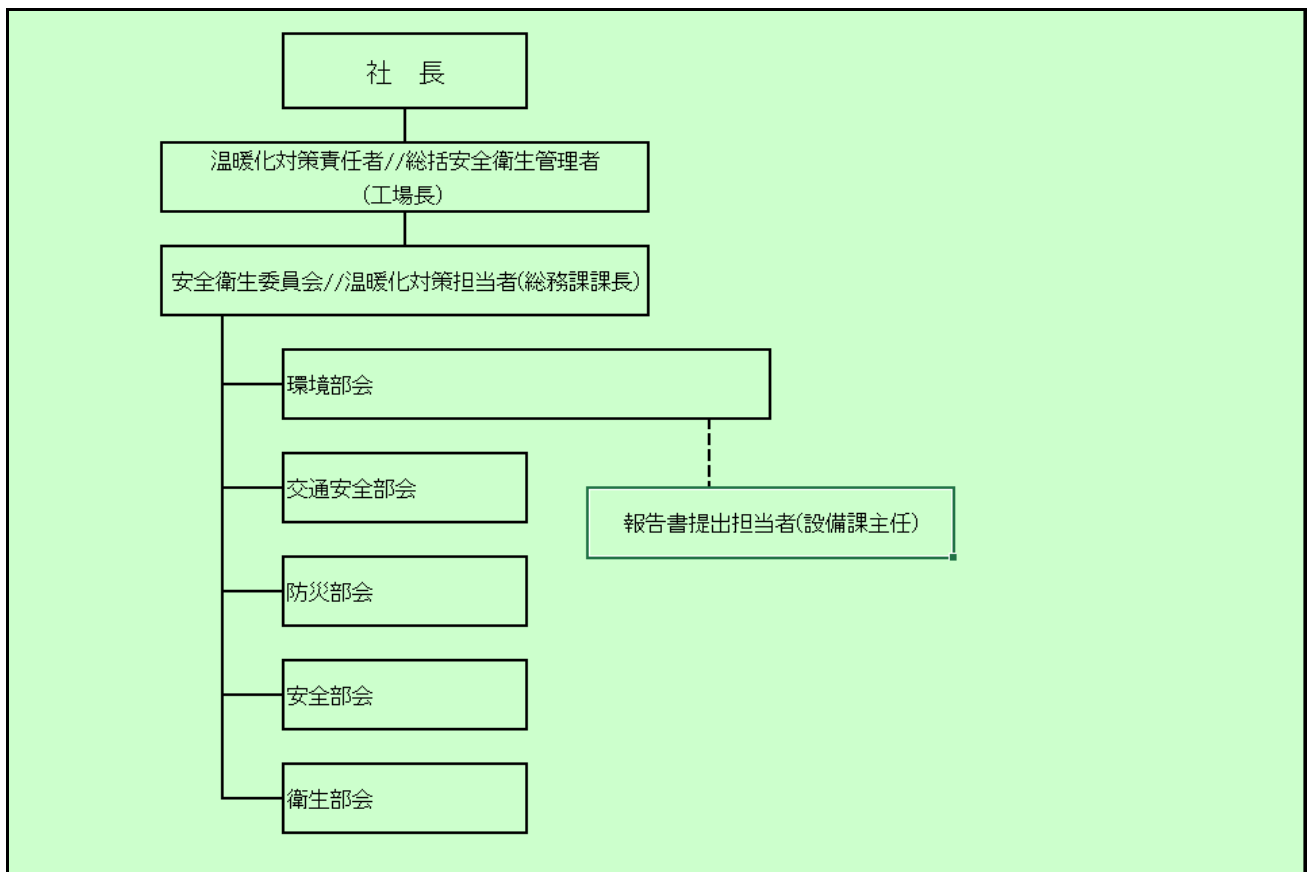
3 計画書 (報告書) の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://tateshinametal.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境保全に継続的に取り組み地域社会に貢献できる企業を目指す。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・週1回の管理職会議でエネルギー使用状況報告

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,049	t-CO ₂	生産額	265.18	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	6,024	t-CO ₂	基準原単位	22.81	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	5,867	t-CO ₂	目標原単位	22.12	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	年1%を削減目標とし、3年間で3%の削減を目指す。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,476	t-CO ₂	生産額	281.10	単位	千万円	
	調整後排出量	6,442	t-CO ₂	原単位	23.04	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(7.06)	%	削減率	(1.01)	%		
排出量等の増減理由	生産増によるエネルギー使用量増のため、目標排出量は目標未達だった。年1%の削減目標に向けて省エネ対策は行っているが大規模な効果となる改善、交換が実施できなかった。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360705、圧空漏れ箇所の修理(3年間)	29~31	140		
2	エネ起	380752、LED導入(3年間)	29~31	3		
3	エネ起	360701、ポンプの運転管理(3年間)	29~31	16		
4	エネ起	その他、フォークリフト電気式	29~31	2	29	3
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	KW	400	0	400		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	25		34		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	6,049	1	6,476				
1,500k1未満								
合計	1	6,049	1	6,476				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車		0		
その他 (ハイブリッド等)		0		
合計	1	1	0	0
自動車総数	4	4		
次世代車導入割合	25	25		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	自転車通勤や徒歩通勤にも手当を出し、駐輪場も整備している。又派遣社員は、送迎用マイクロバスを利用している。(マイカー通勤率98%)
公共交通機関の利用促進	近くには、電車・路線バス等も無く、通勤等の公共交通機関の利用は現状困難であるが、出張等では駅まで社有車で行き電車等を利用する。
来客者の交通対策	遠来者には、最寄駅等から地元特有の利便性有る(距離・時間・解り易さ等)来社マップを準備して有り、随時照会している。
物流の合理化	グループ会社間をルート化し、行戻時の空車走行を削減している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	①上下水道使用量削減(ダダ排除)の為、各水道小メーターの日常(休日含む)点検(検針)をして異常は即対処している。②水タンク等の出水口を水上に出して水量が見える様にしてしている。③工場敷地内の緑地の定期整備(植樹含む)をしている。
第一年度実績	①無駄な水道使用削減のための改善。②工場敷地内の緑地の定期整備(植樹含む)をしている。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①ライン集約老朽化設備廃却 ②高天上照明のLED化	①89 t CO ₂ /年②3 t CO ₂ /年
その他	無し	